

平成19年度 事務事業評価表		担当	総務部 財務課				内線等	1434
事務事業名	土地開発基金運用管理事業				事業コード	1. 一般事務事業（ソト事業）		
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市土地開発基金条例				A 法令	B 条例		

総合計画での位置付け

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	公共用地等に供する土地又は、公共の利益のために必要のある土地を
手 段	蒲郡市土地開発基金により取得することにより
想定する成果	事業の円滑な執行を図り、財政の健全な運営に資する。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
土地台帳面積	0㎡	0㎡	0㎡
土地台帳金額	0千円	0千円	0千円
現金	1,860,000千円	1,860,000千円	1,860,000千円
合計金額	1,860,000千円	1,860,000千円	1,860,000千円

成果指標

成果指標名	年度中土地取得面積	年度中土地売払面積
成果指標の説明	年度中土地取得面積	年度中土地売払面積

事業の進捗状況 (公共用地対策事業特別 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		0㎡				0㎡				0㎡			
成果指標		0㎡				0㎡				0㎡			
事業費	事業費	0				0				0			
	人件費	778				781				785			
	(人数)	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0
	合計	778				781				785			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	778				781				785			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	「都市基盤整備とまちづくり」事業を計画的に実施できる。
経済効率性	2	2	2	2	公共用地取得には多額の資金が必要
事務効率性	2	3	2	2	事務量に見合う効果が上がっている。
必要性	2	1	2	2	「内部管理事務事業」「義務的事業」については記載不要 「維持管理事業」については外部委託等を検討のうえ記載
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	総合計画「施策」の達成にある程度効果がある
合計	10	8	10	8	土地開発基金の資産有効活用方法を検討。

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	C	C	緩やかであるが土地価格下落が続いており、事業用地先行取得による公共事業費節減の目的達成が困難となっている。土地開発基金の在り方も含めて資産有効活用方法を引き続き検討する。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
用地の先行取得により次年度以降の事業負担が確定するなど問題が多い。廃止について検討を行うなど、積立金の他事業への有効活用を図るべきである。
上記改善点の実施状況
緩やかであるが土地価格下落が続いており、事業用地先行取得による公共事業費節減の目的達成が困難となっている。そのため現在は公共用地を保有していない。

今後さらに改善すべき点

基金所有資産は現金のみ。土地開発基金の在り方も含めて資産有効活用方法を引き続き検討する。
--

平成21年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

見直し、縮小

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

